

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	ごみ処理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	171,168	173,950						2,782
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	74,127	75,159					1,032
一般財源	97,041	98,791						1,750

事業概要	8種13分別のごみの安全かつ迅速な収集と市民から施設に直接搬入される可燃ごみ等の受付を行うとともに、米子市クリーンセンターへ可燃ごみの運搬を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	市民参加のもと、廃棄物の徹底した減量化と資源化に取り組むことにより、快適で安心できる生活環境づくりを進める。		
現状と背景	境港市清掃センターは、平成27年度で可燃ごみ焼却設備を停止し平成28年度からは米子市へ可燃ごみ焼却事務を委託するため、収集運搬車両の拠点及び市民からの直接搬入の受付場所として管理する。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	廃棄物減量等推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,146	1,274						128
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,146						▲ 1,146
一般財源		1,274						1,274

事業概要	廃棄物減量等推進員を委嘱し、地域住民へのごみに対する意識向上と分別等への指導を図るとともに、市のごみ行政に対する提言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	循環型社会を形成するために、地区住民へのごみの分別の指導と徹底を図り、ごみの減量と資源化を推進する。		
現状と背景	推進員の活動によりごみの分別が住民に定着してきているが、未だに集積所にルール違反のごみ投棄等も見受けられることから、更なる指導の必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	生ごみ堆肥化促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,457	3,600						143
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	3,457						▲ 3,457
一般財源		3,600						3,600

事業概要	民間堆肥化施設を活用し、家庭から排出される生ごみ、施設に直接搬入される草・枝木類及び小学校、幼稚園、保育所等の給食残渣を堆肥化による資源化を図り、循環型社会を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	ごみ処理の一部有料化及び排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、ごみ減量化という点で大きな成果を得たがリバウンド現象が心配される。今後のさらなるごみの減量化対策として、一般家庭から排出されるごみからは、生ごみが約30%以上を占めていることから、生ごみを分別収集し堆肥化による資源化が最も効果がある。		
現状と背景	事業所ルート、行政ルートは確立されているが、市民ルートの拡大が課題。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	ごみ減量化対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14,387	13,300						▲ 1,087
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	14,387	13,287					▲ 1,100
一般財源		13						13

事業概要	ごみの減量化と資源化の促進及び財政改革の一環として、排出用可燃ごみ袋の有料化を実施し、有料袋の製作費と販売手数料の支出を予算化する事業。	今年度見直し事項	
事業目的	ごみ処理費が増大する一途にあり、受益者負担の原則、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保の観点から、処理経費の一部を負担していただく形で、可燃ごみ袋の有料化を実施。		
現状と背景	原油の高騰により、袋の製造単価が安定していない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	ごみ固形燃料化事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,670	3,556						▲ 114
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	3,670						▲ 3,670
一般財源		3,556						3,556

事業概要	清掃センター・リサイクルセンターに直接搬入される衣類・布団類・木製家具類を民間業者で固形燃料化・チップ化を行い、製紙会社等のボイラー燃料として再利用を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	近年、排出される衣類、布団類、木製家具類が増える傾向にある。リサイクルセンターで破碎、清掃センターで焼却処理するより、固形燃料化等をして再利用するほうがコストが安いことや、循環型社会推進の効果が見込める。		
現状と背景	固形燃料化が増える傾向である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	清掃事務人件費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	123,485	91,394						▲ 32,091
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	535	517					▲ 18
一般財源	122,950	90,877						▲ 32,073

事業概要	清掃センター、リサイクルセンターの職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	清掃センター、リサイクルセンターの職員の人件費		
現状と背景	清掃センター、リサイクルセンターの職員の人件費	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(清掃費)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	98,951	92,065						▲ 6,886
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	98,951	92,065						▲ 6,886

事業概要	鳥取県西部広域行政管理組合で運営する灰溶融施設(エコスラグセンター)及び最終処分場に係る経費を当該組合の分賦金規則に基づいて、その区分に応じた負担金を関係市町村が支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県西部圏域の2市6町1村で、単独で各ごみ処理施設から発生する残渣の処理を行うより、経済的かつ効率的に事務を実施することを目的とする。		
現状と背景	エコスラグセンターの機能転換に関する諸問題や民間の最終処分場の使用年限等の問題が生じている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	汚染負荷量賦課金(清掃センター)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	249	151						▲ 98
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	249	151					▲ 98

事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき汚染負荷量賦課金を支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	公害による健康被害者の迅速かつ公正な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	清掃センターの排ガス中には、微量の硫黄酸化物が含まれているため、汚染負荷量賦課金を支出する義務が生じる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	廃品回収奨励金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,798	2,315						▲ 483
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,798						▲ 2,798
一般財源		2,315						2,315

事業概要	廃品回収を行っている団体に廃品回収量に応じた奨励金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	廃品回収を実施した団体に対し、奨励金を交付し、家庭等から出る不用物の再生利用を促し、併せごみの減量化を推進する。		
現状と背景	平成27年度の奨励金上限廃止などにより、自治会による回収活動が増える傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	ごみ集積施設整備事業補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,124	1,799						▲ 325
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,124						▲ 2,124
一般財源		1,799						1,799

事業概要	ごみ集積所に、ごみ箱を設置する場合に設置費用の一部を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	集積所のごみ散乱防止し、衛生管理及び環境美観を保ち環境の保全を図る。		
現状と背景	より環境美化に配慮したごみ集積所整備を希望する自治会等に配慮し、平成27年10月から整備補助金額の上限を4万円から20万円に引き上げた。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	軟質プラスチック類分別事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,165	10,540						375
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	10,165	4,080					▲ 6,085
一般財源		6,460						6,460

事業概要	可燃ごみには、まだまだ多くの資源として利用できる軟質プラスチックが含まれている。循環型社会を推進していく目的と、28年度から米子市に処理委託することになっているが、米子市には発泡スチロールの搬入ができないため分別の必要があり、あわせて軟質プラスチックを分別し、固形燃料化により再資源化を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	資源として利用できる軟質プラスチックの分別を行い、さらなる資源化を図り、28年度から米子市に委託する可燃ごみとして受け入れ可能なごみ質とし、さらに可燃ごみを減らすことにより処理委託料を抑えることと循環型社会の推進を図る。		
現状と背景	本市では、発泡スチロールを可燃ごみとしているが、平成28年度より可燃ごみを米子市に焼却処理委託するにあたり、米子市では発泡スチロールを可燃ごみとせず、分別収集しているため、本市においても、発泡スチロール分別が必要であることから、本事業に取り組むものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	紙おむつ資源化事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	820	1,002						182
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	820						▲ 820
一般財源		1,002						1,002

事業概要	可燃ごみの更なる減量化と資源化を推進するために、グループホーム等の施設及び一般世帯から出る使用済み紙おむつの分別収集を行い、炭化による再資源化を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	可燃ごみの減量化と資源化を図る		
現状と背景	平成28年度より、米子市で可燃ごみの処理委託を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	塵芥処理費

所管課	環境衛生課
事業名	可燃ごみ処理委託事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	214,747	209,054						▲ 5,693
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	214,747	209,054					▲ 5,693

事業概要	境港市で発生する可燃ごみを処理する事務を米子市に委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市清掃センター焼却施設老朽化により継続的な施設使用が困難なため、平成28年4月より境港市で発生する可燃ごみを米子市クリーンセンターにて焼却する。		
現状と背景	平成28年度より米子市へ可燃ごみ処理を委託する境港市、大山町、日吉津村の関係4市町村で協議した単価に境港市で発生した可燃ごみの量を乗じた額で委託する。	その他	